

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

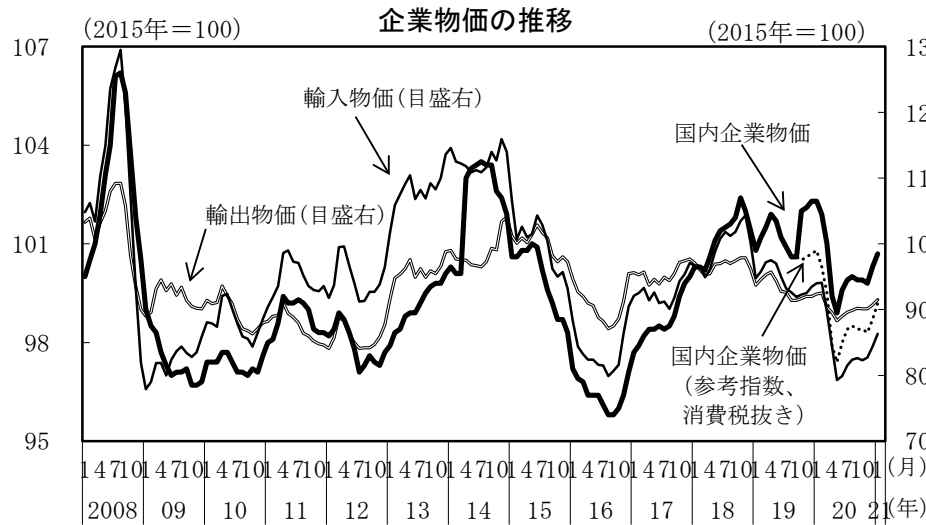
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 11月	12月	2021年 1月		
国内企業物価		[ 0.2 ]	[ ▲ 1.2 ]	( ▲ 2.4 )	( 0.9 )	( ▲ 0.2 )	( ▲ 0.1 )	( 0.5 )	P ( 0.4 )		
		0.1		▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	P ▲ 1.6		
	夏季電力料金調整後	[ 0.2 ]	[ ▲ 1.2 ]	( ▲ 2.4 )	( 0.6 )	( 0.1 )	( ▲ 0.1 )	( 0.5 )	P ( 0.4 )		
	0.1		▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	P ▲ 1.6			
	(参考指数(消費税抜き))	[ ▲ 0.2 ]	[ ▲ 2.3 ]	( ▲ 2.4 )	( 0.6 )	( 0.1 )	—	—	—		
		▲ 0.6		▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.1					
輸出物価		[ ▲ 3.8 ]	[ ▲ 3.1 ]	( ▲ 3.2 )	( 1.1 )	( 0.4 )	( 0.0 )	( 0.7 )	P ( 0.9 )		
		▲ 4.1		▲ 5.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	P ▲ 1.0		
輸入物価		[ ▲ 5.3 ]	[ ▲ 10.2 ]	( ▲ 12.3 )	( 1.2 )	( 1.1 )	( 0.5 )	( 2.1 )	P ( 2.3 )		
		▲ 6.1		▲ 15.9	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 10.6	▲ 9.7	P ▲ 8.2		
契約通貨		[ ▲ 4.2 ]	[ ▲ 9.1 ]	( ▲ 11.8 )	( 2.0 )	( 2.3 )	( 1.2 )	( 2.4 )	P ( 2.3 )		
ベ	ス	▲ 4.5		▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 6.8	P ▲ 5.1		
企業向けサービス価格		[ 1.1 ]	P [ 0.8 ]	( ▲ 1.1 )	( 0.5 )	P ( 0.5 )	( 0.2 )	P ( 0.1 )			
一	格	1.4		0.7	1.2	P ▲ 0.4	▲ 0.5	P ▲ 0.4			
	国際運輸を除くベース	[ 1.1 ]	P [ 0.9 ]	< ▲ 1.1 >	< 0.5 >	P < 0.4 >	< 0.1 >	P < 0.1 >			
		1.4		0.7	1.3	P ▲ 0.3	▲ 0.4	P ▲ 0.2			
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.5 ]	[ 0.0 ]	< ▲ 0.2 >	< ▲ 0.0 >	< ▲ 0.6 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.1 >		
			0.5		0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.2		
		連鎖基準	[ 0.5 ]	[ 0.0 ]	—	—	—	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.1 >		
			—					▲ 0.8	▲ 1.1		
	生鮮食品	固定基準	[ ▲ 3.1 ]	[ 3.3 ]	( 2.8 )	( 7.3 )	( ▲ 8.1 )	( ▲ 8.1 )	( ▲ 4.0 )		
		▲ 0.9		5.2	9.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 4.6			
	エネルギー	固定基準	[ 1.4 ]	[ ▲ 4.2 ]	( ▲ 4.6 )	( 0.0 )	( ▲ 3.0 )	( ▲ 1.3 )	( ▲ 0.4 )		
		0.1		▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 8.1			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.6 ]	[ ▲ 0.2 ]	< ▲ 0.6 >	< ▲ 0.0 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 0.1 >	< 0.0 >	< ▲ 0.1 >	< 0.6 >
			0.6		▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.4
	連鎖基準	[ 0.6 ]	[ ▲ 0.2 ]	—	—	—	< ▲ 0.1 >	< 0.0 >			
		—					▲ 0.9	▲ 1.0			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.6 ]	[ 0.2 ]	< ▲ 0.2 >	< ▲ 0.1 >	< ▲ 0.2 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.6 >	
		0.6		0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4		▲ 0.4	
	連鎖基準	[ 0.5 ]	[ 0.2 ]	—	—	—	< 0.0 >	< 0.0 >			
		—					▲ 0.3	▲ 0.4			
	(政策による特殊要因を除く)	[ 0.5 ]	[ 0.1 ]	—	—	—	< 0.0 >	< 0.0 >			
		—					0.1	0.0			

消費者物価  
(東京都区部)  
12月 1月 (P)  
<▲0.2> < 0.5>  
▲1.2 ▲0.5

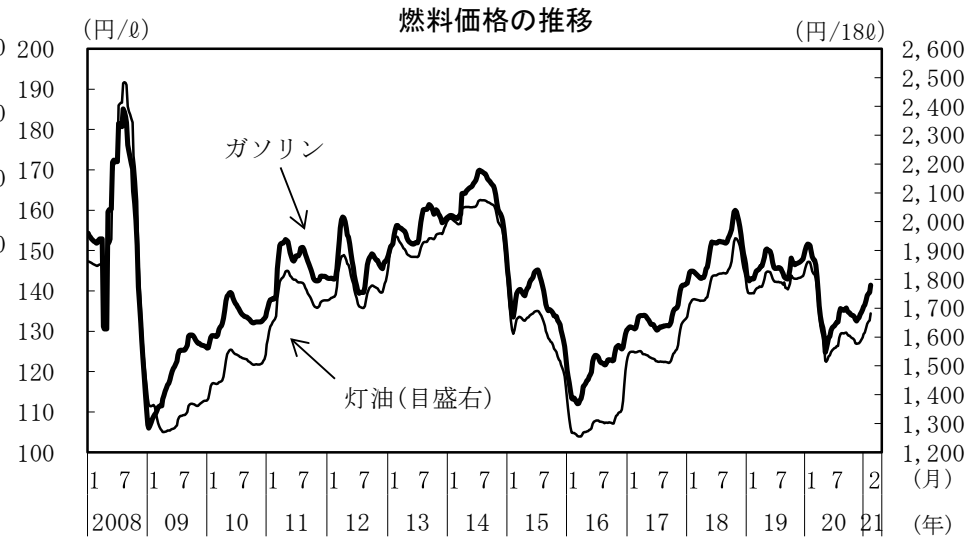
<▲0.1> < 0.6>  
▲0.9 ▲0.4

< 0.0 > < 0.6 >  
▲0.4 0.2

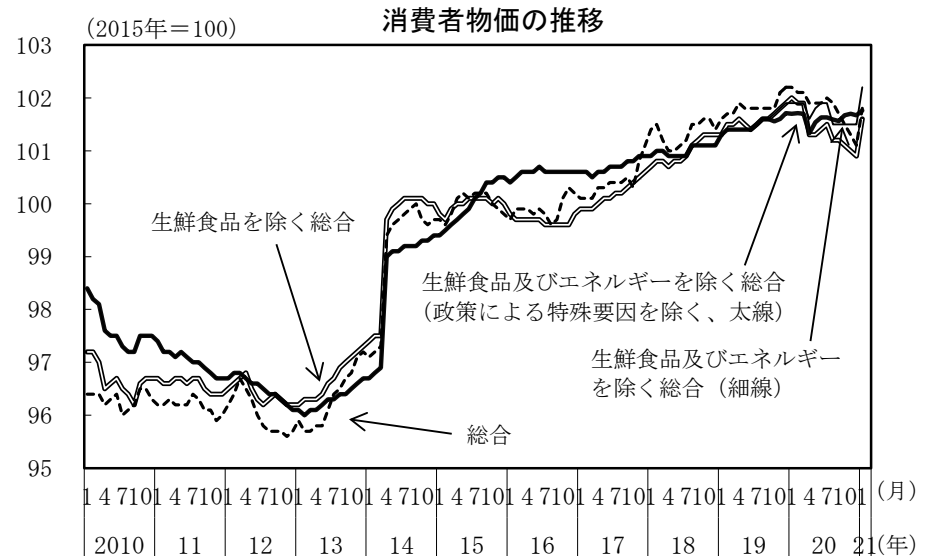
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。  
2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。  
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。  
4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。  
5. 消費者物価のうち「政策による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGo Toトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



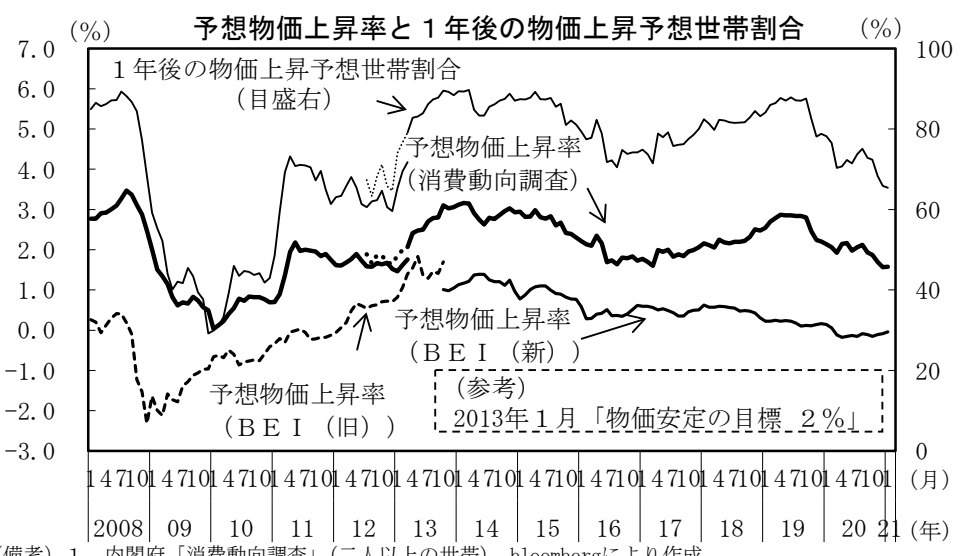
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。  
2. 「政策による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税引上げ及び幼児教育・保育無償化並びにG o T oトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。  
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。  
4. BE I(ブレーク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BE I(旧)は旧物価連動国債、BE I(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。